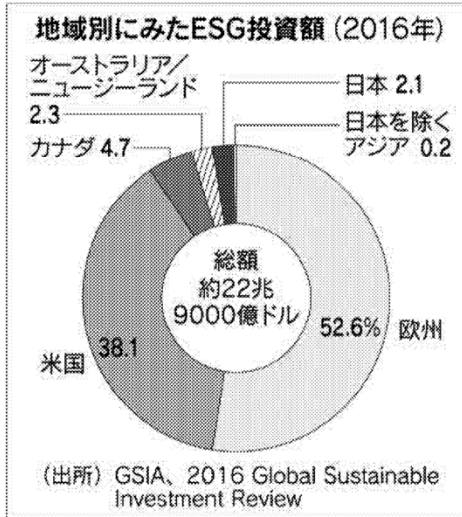


SOMPOリスケア マネジメント  
主任コンサルタント  
室田 真希氏

近年、企業や投資家の間でESGへの注目が高まっている。ESGとはそれぞれ、環境（Environment）、社会（Social）、ガバナンス（Governance）の頭文字をとったものである。ESGという概念は、投資判断等において持続可能な社会を実現することを目指して国連が提唱する責任投資原則（PRI）で用いられたのが始まりだと言われている。

気候変動等の環境問題や、労働問題等の社会問題が深刻化し、投資先企業の企業価値に影響を及ぼしている。そんななか、ESGを考慮したESG投資への関心が、年金基金等の機関投資家を中心に高まっている。ESG投資の普及を指す国際組織である世界

## ESG情報の積極開示を



持続可能投資連合（GSIA）の集計によると、2016年のESG投資額は世界全体でおよそ22兆9000億ドル（約2540兆円）にのぼり、145年までの2年間で25・2%増加している。日本のESG投資額は集計範囲が広がったこともあり、同期間に70億ドルから4740億ドルと約70倍に拡大している。

また同団体によると、ESG投資額が世界の投資市場全体に占める割合は16年時点で26・3%となった。各国の総運用資産額に占めるESG投資の比率は、欧州の52・6%、米国での21・6%に対し、日本は3・4%にすぎない。今後、日本のESG投資市場の規模が拡大する余地は十分にあり、日本においてもESG投資への関心が高まっている理由の一つに、15年

9月に行われた年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）によるPRIへの署名がある。PRIに署名した機関は、ESGの観点から投資判断を行うため、企業のESG開示情報が重要な情報源となる。そのため、ESG情報の積極的な開示が企業に求められるようになってきている。

環境の観点では、パリ協定の発効に伴い、企業環境に対する取り組み状況の開示はより一層重要性が高まると言える。環境経営においても、企業にはESG情報開示への積極的な取り組みが望まれる。



むろた・まき エコファ

ンド等の社会的責任投資における企業の環境経営分析を手掛ける。コンプライアンスに関する調査研究にも携わっている。